

第2期

御宿町まち・ひと・しごと創生

総合戦略

平成27年10月

令和3年3月改訂

御 宿 町

目 次

はじめに	1
1. 第2期総合戦略の概要	2
2. 人口ビジョンの将来展望	3
3. 基本的な考え方	7
4. PDCA体制の確立 (P(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善))	12
5. 第1期総合戦略期間の課題	13
6. 基本目標と施策	13
6-1 基本目標A 地域産業の創生と雇用の拡大	15
6-2 基本目標B 移住定住促進と関係人口の創出・拡大	23
6-3 基本目標C 安心して子育てできるまちづくり	28
6-4 基本目標D 高齢者が安心して住み続けられる環境づくり	33
6-5 基本目標E 好循環を支えるまちづくり	36

はじめに

御宿町では、平成25年度から「笑顔と夢が膨らむまち ～ともに支え合う挑戦と再生～」を基本理念に掲げた「第4次御宿町総合計画」がスタートしました。

この総合計画は、人口が減少することを想定した計画となっており、アンケート調査の結果や意見・提案を十分に踏まえた上で、総合計画策定懇談会及び総合計画策定委員会、並びに行政内部で検討を重ねながら手作りで策定したもので、前期基本計画を踏まえつつ、新たな5年間を見据えた後期基本計画（平成30年度から令和4年度）において、「10のちから」と将来のまちづくりに向けた特に重要な取組みを3つの重点施策に位置づけ、これまで取り組んできました。

平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保することによって、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことに国を挙げて取り組むこととする「地方創生」の考え方が示され、これは御宿町総合計画が目指す方向性と合致しています。

第1期御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、御宿町総合計画を基本に、まち・ひと・しごと創生総合戦略策定委員会での検討結果や御宿町における今までの取組みや地域特性を踏まえて、人口減少対策に力点を置いた取組みを中心に、地方創生に資する事業をとりまとめたもので、基本目標として、安定した雇用の創出を図る「地域産業の創生と雇用の拡大」、地方への新しい人の流れをつくる「移住促進と交流人口の増加」、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる「安心して子育てできるまちづくり」、「高齢者が安心して住み続けられる環境づくり」、時代に合った地域づくりと地域間連携「好循環を支えるまちづくり」の5つの柱とし、それぞれの分野において具体的な施策をとりまとめました。

第2期御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、人口減少社会の中においても、すべての町民が満足して暮らしていくことができるよう、急激な人口減少を和らげ、地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会を確立するため、第1期戦略期間の課題とともに、新型コロナウイルスの感染拡大によって大きな影響等が出ている現状を踏まえ、「継続を力に」という姿勢を基本に、従来の枠組みを維持しつつ必要な強化を図りながら、Society5.0¹、SDGs²などの新たな視点の施策を加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、その影響を受けた経済の回復にも注力し、御宿町ならではの地方創生の深化に取り組んでいきます。

¹ サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会。

² 2015年9月国連で採択された「持続可能な開発目標」。「誰一人取り残さない」という理念のもと、「世界の貧困をなくす」「持続可能な世界を実現する」ことを目指した、2030年を達成期限とする17のゴール、169のターゲット、および、その進展を評価するための指針を持つ包括的な目標。

1. 第2期総合戦略の概要

御宿町の人口推計

- ・2060年には総人口3,050人（2020年と比べて3,778人、55.3%の減少）と推計
- ・高齢化がより進行する（2060年には66.0%）
- ・生産年齢人口が減少する（2060年には30.3%） ※いずれも社人研に準拠した推計

第2期総合戦略の基本的視点

人口減少社会の中においても、町民が満足して暮らしていくことができるよう、急激な人口減少を和らげ、地域経済の活性化を図るとともに、持続可能な地域社会を確立していく必要がある。そのため、第1期戦略期間の課題とともに、「継続を力に」という姿勢の下、従来の枠組みを維持しつつ、必要な強化と新たな視点を追加し、御宿町ならではの地方創生の深化に取り組む。

第2期 御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和3年度～6年度）

基本目標 A 地域産業の創生と雇用の拡大

- 4年後数値目標 年間観光入込客数を300,000人に
- 施策1 観光資源のネットワーク化と近隣自治体と連携した観光の魅力アップ
 - 施策2 観光資源の発掘と時代のニーズに対応した取組み
 - 施策3 商工業の振興と新たな取組みへの挑戦
 - 施策4 ICT環境の充実による住居と職場、保養地の一体化及びSociety5.0の実現に向けた技術の活用
 - 施策5 農・水産業の持続と6次産業化の推進による御宿から全国へ
 - 施策6 企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

基本目標 B 移住定住促進と関係人口の創出・拡大

- 4年後数値目標 社会増減数を毎年プラス20人に
- 施策1 若者の移住とU・Iターンを促進
 - 施策2 豊かな自然環境の活用と生活環境づくり
 - 施策3 大学との連携による交流促進と人材育成
 - 施策4 企業のテレワークとワーケーションの推進

基本目標 C 安心して子育てできるまちづくり

- 4年後数値目標 合計特殊出生率を国が目標としている率まで引き上げる
- 施策1 安心して子どもを産み育てることができる環境づくり
 - 施策2 仕事と家庭の調和の実現
 - 施策3 特色ある教育活動の充実と安全で安心な学校づくり
 - 施策4 地域全体で支え育てる環境づくり

基本目標 D 高齢者が安心して住み続けられる環境づくり

- 4年後目標 御宿版CCRCについて生涯活躍のまち推進協議会やプロジェクトチーム等の検討を踏まえ事業推進する
- 施策1 御宿版CCRC事業の推進と地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活動支援
 - 施策2 予防施策の推進及び地域医療の充実

基本目標 E 好循環を支えるまちづくり 4年後数値目標 公共交通利用者を400,000人に

- 施策1 持続可能な地域公共交通の確保と利用促進
- 施策2 安全で効率的な公共施設運営
- 施策3 消防団員の確保や自主防災組織の活動支援
- 施策4 生涯学習の推進と環境整備

＋ 必要な強化と新たな視点をプラス

- ・地方への新しいひとの流れをつくる取り組みを強化
- ・若い世代の仕事・結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組みを強化
- ・必要な人材の確保・育成に向けた取り組みと誰もが活躍する地域社会を推進する視点を追加
- ・新しい時代の流れを力にする視点を追加
(地域におけるSociety5.0やDXの推進、地方創生テレワーク、地方創生SDGsの実現)
- ・3密の回避などの対策が十分にとられた感染症に強い地域づくり

総合戦略の推進

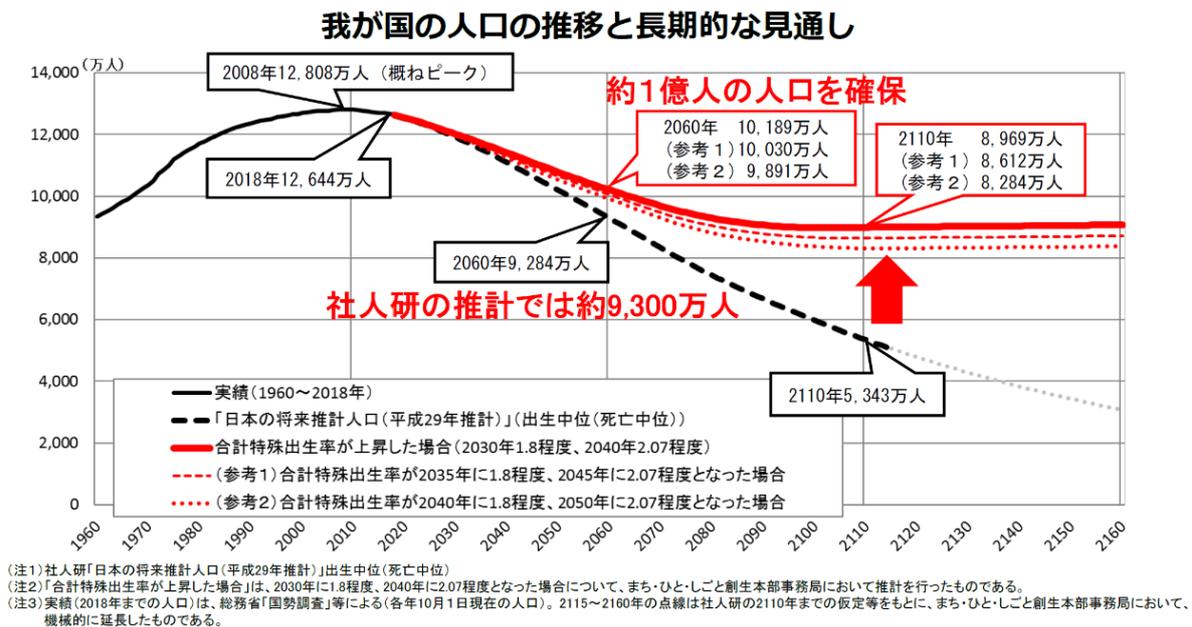
- ・庁内横断的に取り組むとともに、他自治体や関係機関、民間企業等と連携・協力を図る。
- ・マネジメントサイクル（PDCA）を活用し、毎年度外部有識者を含めて取り組み状況を検証する。
- ・検証結果を踏まえた必要な改善を次の施策展開に反映させることで、効果的かつ着実な推進を図る。

2. 人口ビジョンの将来展望

1. 我が国における人口の長期的展望

我が国の人口は、2008年をピークとして減少局面に入っており、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」（令和元年12月20日に閣議決定、以下「国の長期ビジョン」という。）では、このまま人口が推移すると、2060年には9,284万人にまで落ち込み、2100年に6,000万人を切った後も減少が続いていくものとされています。

これに対して、仮に2040年に出生率が人口置換水準と同程度の値である2.07まで回復するならば、2060年に総人口1億人程度を確保し、その後2100年前後には人口が定常状態になるものとされています。



※国は、国民の結婚や子どもの数に関する希望等が叶うとした場合に想定される出生率（国民希望出生率）を1.8程度、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）を2.07程度としている。

2. 本町における長期的展望

・将来人口

本町の将来人口について、社人研の推計方法（平成30年推計）に準拠し、内閣府の提供資料を用いて、以下のとおり2060年までの試算を行いました。

【将来人口推計】（社人研推計準拠）

社人研から公表された基礎データに基づき推計している。

【シミュレーション①】

合計特殊出生率³が2030年に1.80、2040年に2.07まで上昇した場合

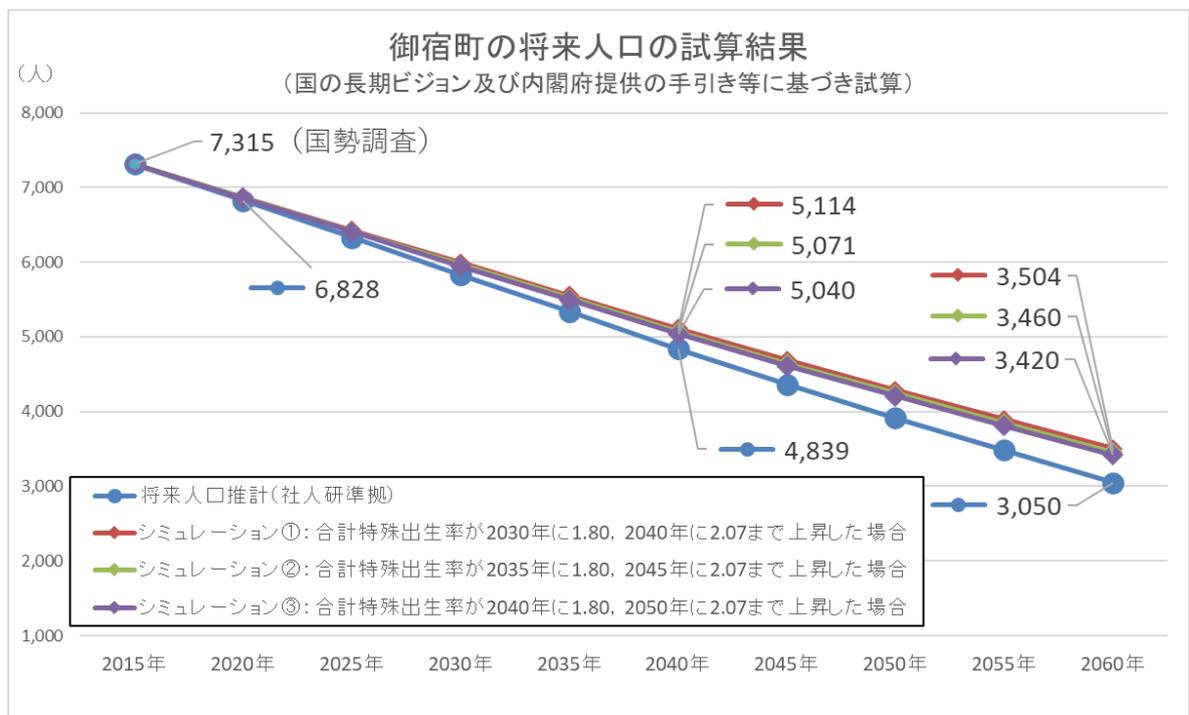
【シミュレーション②】

合計特殊出生率が2035年に1.80、2045年に2.07まで上昇した場合

【シミュレーション③】

合計特殊出生率が2040年に1.80、2050年に2.07まで上昇した場合

試算では、本町の将来人口は、2060年には3,050人と、2020年から40年間で3,778人、55.3%減少するという結果となりました。合計特殊出生率が上昇するシミュレーションでは、①では3,504人、②では3,460人、③では3,420人という結果となりました。

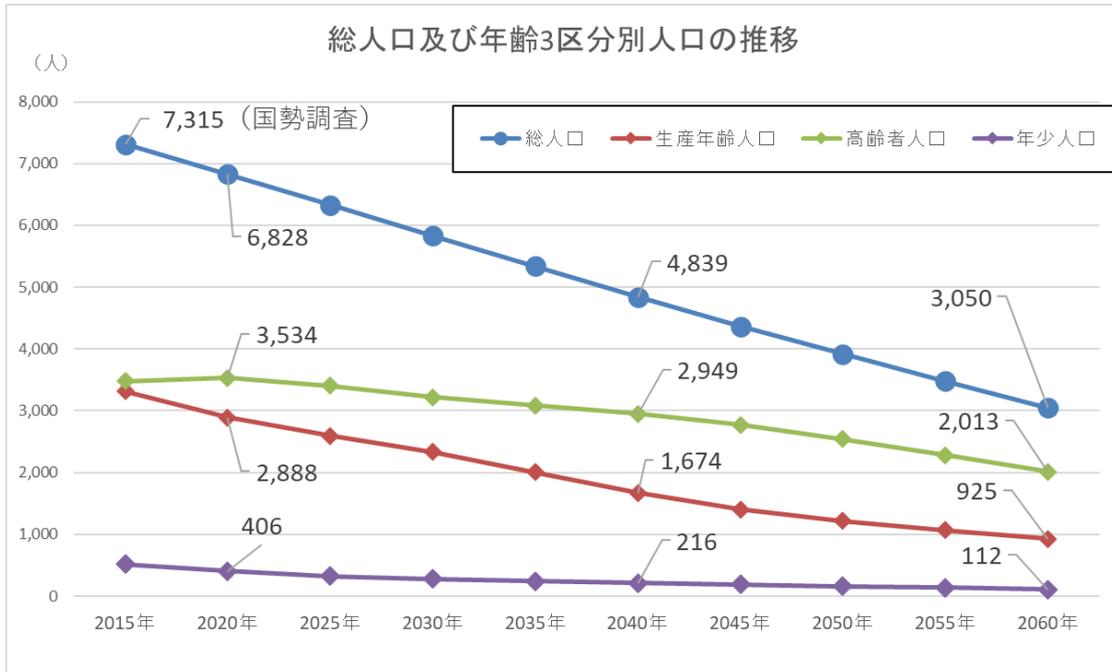


³ 出産可能年齢(15歳から49歳)の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、1人の女性が生涯、何人の子どもを産むのかを推計したもの。

一方、生産年齢人口⁴については、2020年の2,888人から2060年には925人と、40年間で1,963人、68.0%減少する見込みです。

また、年少人口については、2020年の406人から2060年には112人と、40年間で294人、72.4%減少する見込みです。

高齢者人口については、2020年の3,534人から2060年には2,013人と、40年間で1,521人、43.0%減少する見込みです。

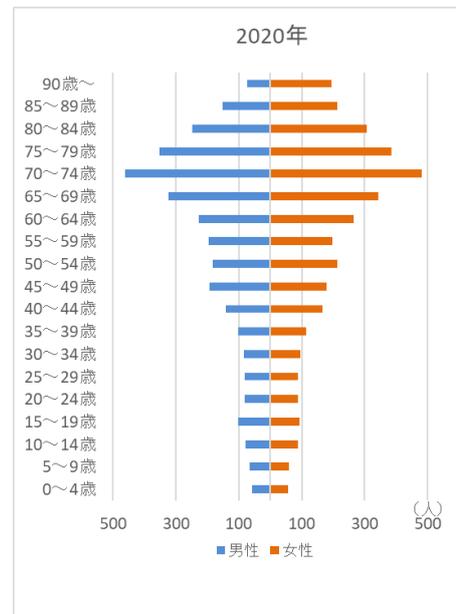


・年齢別人口構成

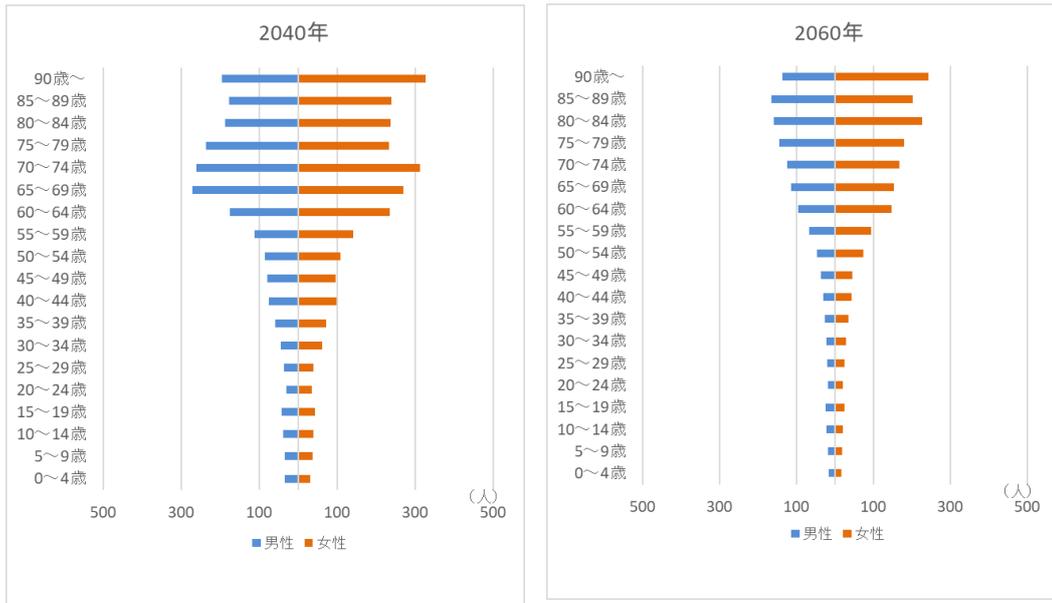
本町の年齢別人口構成についてみると、2020年にはいわゆるつぼ型を形成する構成となっている。

試算では、今後も年少人口及び生産年齢人口の減少が続き、2060年には、2020年に比べて、年少人口が2.2ポイントの減少

(3.7%)、生産年齢人口が12.0ポイントの減少(30.3%)、高齢者人口が14.2ポイントの増加(66.0%)となり、今後も高齢化が進行することが見込まれ、グラフは小さい漏斗型になっていく見込みです。



⁴ 15歳から64歳までの人口である。なお、0歳から14歳までは「年少人口」、65歳以上は「高齢者人口」である。



・今後の展望

地方創生においては、合計特殊出生率を上昇させることは重要な要素です。御宿町では、これまでも法定事業はもちろん、国や県が推進する各種事業にも積極的に取り組み、きめ細かい子育て環境の充実等に取り組んできました。

しかし人口減少は、その歯止めに時間を要し、合計特殊出生率が上昇してからも一定の人口減少が進行していくと見込まれます。そのため、出生率の向上により人口減少を和らげることに限らず、今後の人口減少に適応した地域をつくる必要もあります。

そのためには、国の施策と歩みを共にし、地域が独自性を活かし、その潜在力を引き出すことにより多様な地域社会を作り出すことが基本となります。そして、地域資源を活用して、地域の内にとどまらず、地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいくことが重要となります。

3. 基本的な考え方

◆総合戦略の背景

平成20(2008)年に始まった日本の人口減少は、今後、若年人口の減少と老年人口の増加を伴いながら加速度的に進行し、2040年代には毎年100万人程度の減少となると推計されています。

地方公共団体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保することによって、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっています。

このような背景を踏まえ、国において、平成26年11月28日に「まち・ひと・しごと創生法(以下、地方創生法)」が公布されました。これは、活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施することを目的として制定されたものです。

また、地方創生法に基づき、同年12月27日には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、2060年に1億人程度の人口を確保することを掲げ、2015年度から2019年度(5か年)までの政策目標・施策を策定しました。

こうした国の指針に基づき、本町における人口の現状と将来の展望を提示する「御宿町人口ビジョン」を踏まえて、今後5か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

◆国における「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定

第1期(2015年度～2019年度)の枠組

4つの基本目標と地方創生版・三本の矢

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【地方創生版・三本の矢】情報支援、人材支援、財政支援

第2期（2021年度～2024年度）の枠組

令和という新しい時代に入り、第1期で根付いた地方創生の意識や取組を2021年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で、次のステップに向けて歩みを確かなものとしします。このため、従来の枠組みを維持しつつ必要な強化を図りながら、Society5.0などの新たな視点の施策を加えるととともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止と、その影響を受けた経済の回復にも注力し、様々な施策を推進していきます。

第1期での地方創生について「継続を力」にし、より一層充実させる

- ◆従来の枠組を維持しつつ、必要な強化
 - ・「地方への新しいひとの流れをつくる」の取組の強化
 - ・「若い世代の仕事・結婚・出産・子育ての希望をかなえる」について、子ども・子育て本部等と連携
- ◆「人材を育て活かす」「誰もが活躍する地域社会をつくる」観点を追加
- ◆新たな視点に重点をおいて施策を推進
 - ・新しい時代の流れを力にする（Society5.0等）、人材を育て活かす等

◆「御宿町総合計画」と「御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略」との関係

御宿町では、将来の人口減少を想定したうえで、町が取り組むべきまちづくり計画として「第4次御宿町総合計画」を策定し、平成25年度から令和4年度まで、この総合計画に沿って各種施策、事業が展開されています。

一方、国においては平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、人口減少に歯止めをかけるべく、地方公共団体にも人口ビジョンや総合戦略といった計画の策定とその実行が求められています。

「御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、総合計画を十分に踏まえつつ、人口減少対策に力点を置き、既存の施策や事業を再編するとともに、新たな施策や事業を立案するなどして、町独自の人口減少対策の戦略をとりまとめたものです。

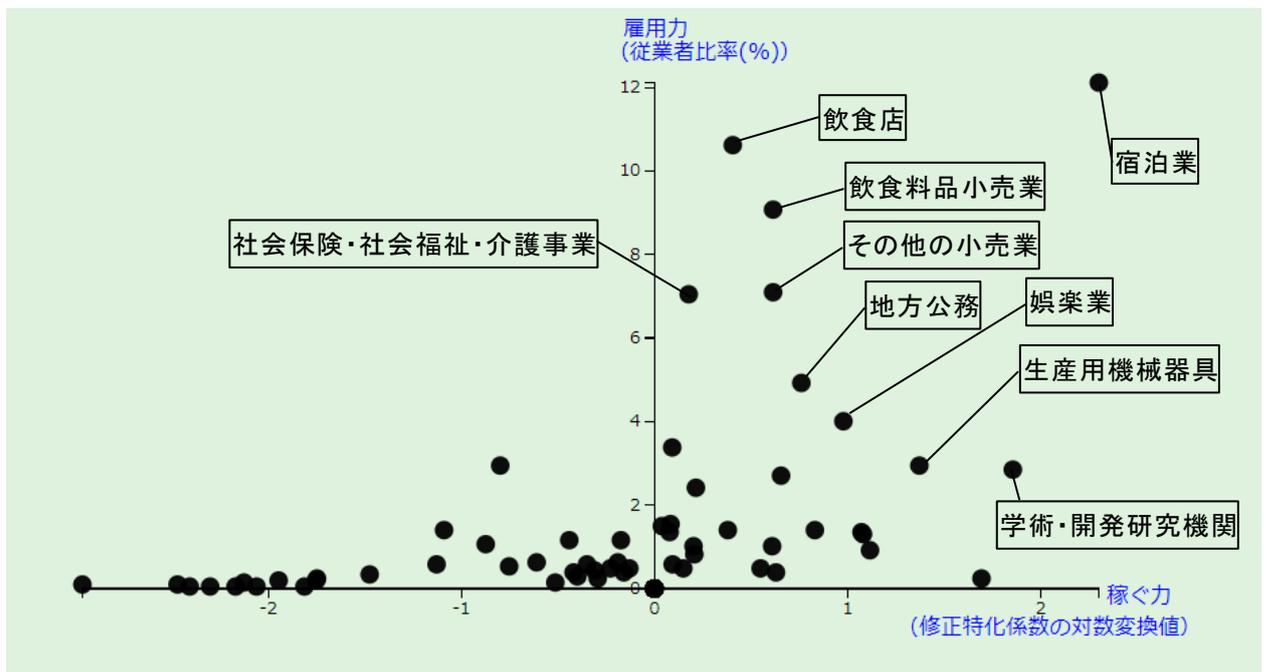
また、御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略は、「御宿町人口ビジョン」における町人口の将来展望を踏まえており、そこで描かれている人口の将来像の実現に向けた戦略となっています。

基本目標 A 地域産業の創生と雇用の拡大

御宿町は、海水浴を中心とした観光を主要産業として発展してきましたが、交通の利便性向上で日帰り旅行ができるようになったことに伴う宿泊客の減少や、多様化する観光ニーズなどにより宿泊業は打撃を受けています。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、その他多くの業種にも影響を与え、町全体の活力の低下につながっています。

総務省統計局が、経済理論に沿って既に公表している経済センサスの結果を加工、グラフ化した「地域の産業・雇用創造チャート」では、地域における「稼ぐ力」と「雇用力」をみることができ、地域の基盤産業を把握することができます。御宿町において優位性の高い業種は、宿泊業であり、雇用吸収力も高くあります。これは、本町の海や山などの自然、海水浴やサーフィンのできる環境、新鮮な魚介類、温暖な気候など、様々な地域資源が観光地としての魅力を高めていると考えられます。

しかし、各種産業における従事者の高齢化は顕著であり、担い手不足が深刻な問題となってきます。



出典：「地域の産業・雇用創造チャート（平成28年経済センサス）」総務省統計局

<チャートの見方>

このチャートは、経済センサスなどのデータを基に、地域の「稼ぐ力」を横軸、「雇用力」を縦軸にとり、地域の各産業をそれぞれプロットしたグラフです。右側にあるほど稼ぐ力が高い業種であり、上にあるほど雇用吸収力のある業種であるといえます。修正特化係数はある地域の特定の産業の相対的な集積度を表しており、対数変換しているため、0以上であれば、相対的に稼ぐ力が他地域全体よりも強いといえます。「宿泊業」が最も右側であり最も上側なので、稼ぐ力も雇用吸収力も最も御宿町で強い業種であることがわかります。

基本目標B 移住定住促進と関係人口の創出・拡大

人口の転入・転出においては、若い年代の大幅な転出超過が見られ、進学や就業、結婚等によるものと考えられます。これは、遠地への通学・通勤の場合に転出するケースが多いほか、就職先が少ないなど、若者が定住するために解決すべき課題は多くあります。

一方、企業の定年前後を中心とした年代では、転入超過が続いています。これは、定年前後に都市部から御宿町に移住してくる人が多いためと考えられます。これらの影響もあり、御宿町は、千葉県で最も高齢化率が高い地方公共団体であります。

御宿町は、温暖な気候と豊かな自然環境に恵まれており、東京都心まで特急で1時間半程度で海をはじめ自然を満喫できる観光地です。約2kmにわたる海岸（砂浜）においては、夏の海水浴はもちろんですが、ビーチバレーボール大会やライフセービング大会などの海浜スポーツの会場にも利用されています。また、海だけでなく、山も近くにあるほか、居住地が比較的コンパクトにまとまっています。

基本目標C 安心して子育てできるまちづくり

御宿町の合計特殊出生率は、平成20年に1.67でしたが、それ以降は減少しており、国や千葉県と比較すると低い値のまま推移しています。

御宿町は、出生数や女性人口の総数が少なく、偶然変動の影響を受けやすいため、数値が短期的に変動しやすい傾向にあります。

○合計特殊出生率の推移

	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)
御宿町	1.67	1.20	1.12	1.09	1.03	1.39	0.77	1.23	1.11	0.94	0.94	0.97
千葉県	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.32	1.32	1.38	1.35	1.34	1.34	1.28
全 国	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36

出典：千葉県衛生統計年報

若者の転出超過については、町内に大学等がないため、通学できる大学はあるものの、遠地などの大学に進学した場合は転出せざるを得ない状況にあります。

学校教育においては、豊かな自然環境の中で、御宿町ならではの体験授業を展開しているほか、長野県野沢温泉村との海山交流事業も継続的に実施しています。

基本目標D 高齢者が安心して住み続けられる環境づくり

国では、東京都在住者のうち、50代男性の半分以上、また、50代女性及び60代の約3割が地方への移住の意向を示していることを踏まえ、地方に移住し、安心して老後を過ごすための「日本版CCRC⁵」事業を推進しています。

御宿町は、定年前後に都市部から御宿町に移住してくる人が多いこともあり、千葉県内で最も高齢化率が高い地方公共団体であるため、日常生活における移動手段の確保や医療・介護体制の充実が一層求められます。

CCRC事業を推進するため、平成29年度に構想策定、平成30年度に再生計画及び実施計画を策定し、地方創生推進交付金を活用しながら、高齢者に限らず誰もが安全・安心して暮らせるまちづくりを進めています。

基本目標E 好循環を支えるまちづくり

御宿町は、半島地域に位置することから、産業基盤や生活環境の整備等について、他の地域と比較して低位にあります。そのため、住民の生活基盤の整備や津波対策をはじめとする地域防災力の強化が求められています。

町内の公共交通事業については、乗合運行「エビアミー号」を町内全域で運行しており、住民のニーズに対応しながらより良い地域交通を確保しています。

通勤・通学など住民の生活を支えるJRについては、利用者の利便性確保に向けて、千葉県をはじめ、近隣市町と連携を図りながら、引き続き要望活動を行う必要があります。

御宿町は、観光地でありながら、観光客が車を止める場所や休憩する場所が少ない状況にあります。また、海を中心とした観光においては、隣接する地方公共団体と類似する部分や競合する部分が多くあります。

⁵ Continuing Care Retirement Community の略。都会の高齢者が地方に移り住み健康状態に応じた継続的なケア環境の下で自立した社会生活を送ることができるような地域共同体。

4. PDCA 体制の確立 (P(計画)、D(実行)、C(評価)、A(改善))

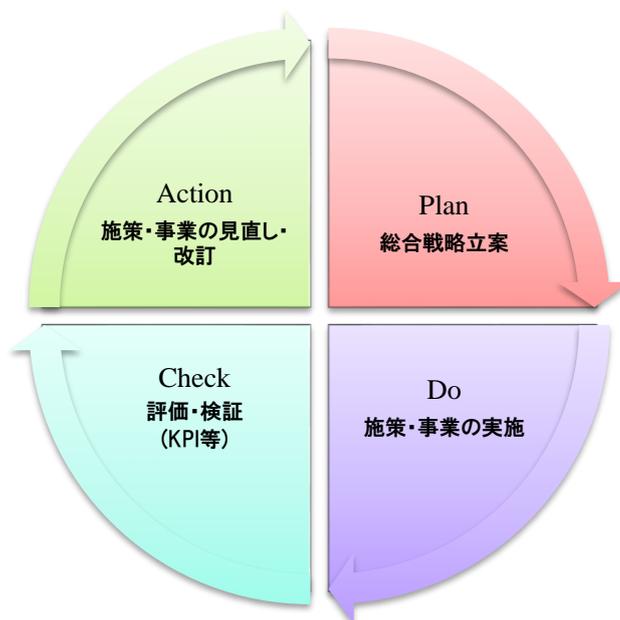
「御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を実行し、成果を出すためには、PDCA体制を確立し、PDCAサイクルを確実に回していくことが必要です。

総合戦略の中で設定した数値目標やKPI（重要業績評価指標）⁶を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂していくという一連のプロセスを実行します。

総合戦略の効果検証には、その妥当性・客観性を担保するため、行政だけでなく、住民や外部有識者等の参画を得た検証委員会を立ち上げ、行政、住民、外部有識者等の混成組織で効果検証を行うことが重要です。

また、大学との連携のなかで、学生と若手住民を中心とした意見交換（ワークショップ）を行い、学生の斬新な意見や提案などを参考にしながら、住民主体のまちづくりにおける新たな「気づき」の掘り起しと「実行力」の強化につなげていきたいと考えています。

PDCA⁷サイクルの中でも、「Action」＝「施策・事業の見直し」部分に重点を置き、総合戦略における取組みに常に磨きをかけ、時代の流れに対応すべく柔軟かつスピーディーに事業の追加、変更等を行っていきます。



⁶ Key Performance Indicators の略。重要業績評価指標。各事業の目標達成度合いを測る指標となるもの。

⁷ Plan(計画)、Do(実行)、Check(評価)、Act(改善)をひとつのサイクルとし、これを繰り返すことによって事業を継続的に見直し、改善しながら進めるもの。

5. 第1期総合戦略期間の課題

- 地域産業の創生と雇用の拡大の実現のための更なる取り組みが必要
- 様々な分野において人手不足への対応が必要
- 若年層や子育て世代が活躍できる環境づくりが必要
- 高齢者が活躍し続けられる環境づくりが必要
- 地域で快適に暮らせる生活環境づくりが必要
- 持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みが必要

6. 基本目標と施策

これまでの5つの基本目標を維持しつつ、第1期総合戦略の課題とともに、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等を踏まえて、それぞれ必要に応じて見直しを行っています。

基本目標	対応する施策
A 地域産業の創生と雇用の拡大	① 観光資源のネットワーク化と近隣自治体と連携した観光の魅力アップ ② 観光資源の発掘と時代のニーズに対応した取り組み ③ 商工業の振興と新たな取り組みへの挑戦 ④ ICT ⁸ 環境の充実による住居と職場、保養地の一体化及びSociety 5.0 実現に向けた技術の活用 ⑤ 農・水産業の持続と6次産業化の推進による地方から全国へ ⑥ 企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化
B 移住定住促進と関係人口の創出・拡大	① 若年層のUターン ⁹ の促進 ② 豊かな自然環境の活用と生活環境づくり ③ 大学との連携による交流促進と人材育成 ④ 企業のテレワークとワーケーションの推進

⁸ Information and Communications Technology の略。情報通信技術。

⁹ 地方で生まれ育った人が、進学や就職で地方を離れて都市部に移住し、その後ふるさとに戻って就業する「Uターン」、都市部に生まれ育った人が、出身地でない地方に移住して就学・就業する「Iターン」、地方で生まれ育った人が、ふるさとに近い地方都市へ移住して就学・就業する「Jターン」のこと。

<p>C 安心して子育てできるまちづくり</p>	<p>①安心して子どもを産み育てることができる環境づくり</p> <p>②仕事と家庭の調和の実現</p> <p>③特色ある教育活動の充実と安全で安心な学校づくり</p> <p>④地域全体で支え育てる環境づくり</p>
<p>D 高齢者が安心して住み続けられる環境づくり</p>	<p>①御宿版C C R C事業の推進と地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援</p> <p>②予防施策の推進及び地域医療の充実</p>
<p>E 好循環を支えるまちづくり</p>	<p>①持続可能な地域公共交通の確保と利用促進</p> <p>②安全で効率的な公共施設運営</p> <p>③消防団員の確保や自主防災組織の活動支援</p> <p>④生涯学習の推進と環境整備</p>

●SDGs について

SDGs は、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SDGs の取り組みは、少子高齢化の課題に対応し、人口減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みやすい環境を確保して、将来にわたって活力ある社会を維持することを目的とする地方創生につながるものです。

したがって、第2期総合戦略においては、SDGs の考え方を踏まえた施策の推進に取り組んでいきます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



6-1 基本目標A 地域産業の創生と雇用の拡大



基本的方向性

- ・ 都心まで特急で1時間半程度の程良い距離感にありながら、海や山の魅力にあふれた豊かな自然を残した御宿町。快適な生活環境と豊かな自然環境を有する魅力を発信し、地域活性化につなげていきます。
- ・ 御宿町の最大の魅力である「海」を生かした観光産業を基軸として、地域産業の創生と雇用の拡大を目指します。
- ・ コロナ禍における「新しい生活様式」に基づいた観光産業での取り組みにより、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大を目指します。

数値目標

対象項目	4年後数値目標
年間観光入込客数（年間）	300,000人

実績 216,909人

（令和元年度中 千葉県観光入込調査報告書）

施策①：観光資源のネットワーク化と近隣自治体と連携した観光の魅力アップ

地方創生は、御宿町のみならず、夷隅地域全体または、半島地域が連携して推進する必要があります。地域課題に共通する部分があるなか、様々な組織における横断的な情報共有を図りながら、広域エリアにおいて地域資源をつなぎ、房総地域の活性化に向けた持続性のある効果的な取組みを進めていきます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
連携事業の実施による入込数（年間）	15,000人 ※

実績 6,613人

（令和元年度 おんじゅくまちかどつるし雛めぐり×かつうらビッグひなまつり）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
半島振興連携促進事業 (御宿町、勝浦市、いすみ市、大多喜町、鴨川市、南房総市、館山市、富津市、鋸南町、千葉県)	企画財政課 ・産業観光課
近隣市町連携事業 (おんじゅくまちかど「つるし雛めぐり」×かつうらビッグひなまつり)	産業観光課
地域の魅力発信・再認識 ロケーションサービスの実施 (いすみ市、御宿町、大多喜町、勝浦市)	産業観光課

施策②：観光資源の発掘と時代のニーズに対応した取組み

御宿町は、観光が主要産業として発展してきましたが、従来の団体観光等のパッケージ旅行から個人旅行へと変化しており、また、外国人旅行者への対応など、多様化する観光ニーズに対する受入体制を整備する必要があり、訪れた方々のニーズに合った宿泊業態への転換も重要な検討事項です。

また、既存の観光資源の活用のほか、新しい視点・発想からの地域資源を発掘し、それを「どのように生かしていくのか」を、住民が主体となった取組みとして推進し、地域産業全体に大きな効果を創出するまちづくりを検討します。そのためには、コロナ禍にあるこの状況において、SNSや動画配信などを活用し、今あるものや、新たな魅力を伝えることで、継続的に多様な形で関わる「関係人口」の増大を目指しながら進めます。

◆重要業績評価指標 (KPI)

対象項目	4年後 KPI
月の沙漠記念館入館者数 (年間)	23,000 人
ウォーターパーク入場数 (年間)	25,000 人

実績

- ・月の沙漠記念館入館者数 13,104 人
(令和元年度)
- ・ウォーターパーク入場者 22,569 人
(令和元年度)

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
観光客誘致促進事業	産業観光課
観光イベントの充実	産業観光課
観光地ブランド化事業	産業観光課
公衆トイレ美化事業	建設環境課
ノベルティ開発・支援事業	産業観光課
月の沙漠記念館予防保全的維持管理	産業観光課
ウォーターパーク予防保全的維持管理	産業観光課
まちづくり人材の育成・確保に向けた取組み	企画財政課 産業観光課
新たな雇用創出に向けた取組み	産業観光課
地域資源（里海・里山）を活用した新たな魅力づくり	産業観光課
主体的に取り組む観光まちづくり事業を支援	産業観光課
インバウンドなど様々な観光ニーズに合わせた受け入れ態勢の整備	産業観光課
東京2020オリンピック・パラリンピック開催効果の取り込み	産業観光課
地域おこし協力隊 SNS による情報発信	企画財政課

施策③：商工業の振興と新たな取組みへの挑戦

御宿町における産業大分類別でみる事業所は、宿泊業・飲食サービス業と卸売業・小売業を営む方が多く、次いで、生活関連サービス業、建設業、製造業と続きます。
(農林漁業：個人営業を除く／平成28年経済センサス)

事業所数は減少傾向にあり、従業者数も減少している状況です。このような状況を打開するため、各種産業の従事者等が主体となり、役割分担を明確にしながら、地域産業における「稼ぐ力」の向上を目指す取組みを推進します。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
起業相談件数（累計）	20件
空き店舗活用の認知件数（累計）	20件
新規把握事業所（前回調査時から直近調査時までの新規把握事業所数）	20件

実績

- ・ 起業相談件数 37件
(平成27年度～令和元年度 商工会への起業相談のうち開業につながったもの)
- ・ 空き店舗活用認知件数 13件
(平成27年度～令和元年度)
- ・ 新規把握事業所 17件
(平成28年経済センサス活動調査時から令和元年度経済センサス基礎調査時までに新規に把握された事業所数。次回は令和3年経済センサス活動調査（結果公表は令和4年9月以降）)

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
空き店舗等活用事業	産業観光課
地酒（岩の井）等地場製品の活用プロジェクト	産業観光課
観光地ブランド化事業（再掲）	産業観光課
各種産業間の連携強化と起業支援事業	産業観光課
まちづくり人材の育成・確保に向けた取組み	企画財政課 産業観光課

施策④：ICT環境の充実による住居と職場、保養地の一体化及び Society5.0 の実現に向けた技術の活用

御宿町では、町内全域に光ファイバーを敷設し、住民の皆さんが都市部と同様、快適にインターネットが使用できる基盤の整備を図りました。公共施設においては、計画的に Wi-Fi 整備事業に取り組み、住民はもちろん、観光客の利用なども想定して ICT 環境の充実を図っているところです。

ICT の充実については、コロナ禍において、ICT の利活用によって地方にいながら働くことができる可能性について研究し「地方で働き、安心して暮らせる環境づくり」を目指します。

さらには、お試しオフィスの運用や情報通信による医療・教育などの様々な分野での ICT 利活用推進など、デジタル人材の育成・確保に努めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
光回線利用者数	2,000 件
企業誘致件数（累計）	3 件

実績

- ・光回線利用者数 1,552 件
（令和元年度末現在）
- ・企業誘致件数 0 件
（平成 27 年度～令和元年度 企業誘致・雇用促進奨励金交付件数）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
ICT 等先端技術の利活用や新分野への事業拡大	企画財政課 関係各課
企業誘致・雇用促進奨励金	産業観光課
民間事業者等との連携によるインターネット教室事業	企画財政課
デジタル化を推進する人材の育成・確保	企画財政課
お試しオフィスの実施	企画財政課
企業誘致のための企業移転支援金事業の実施	企画財政課
テレワーク移住者支援金交付事業の実施	企画財政課

施策⑤：農・水産業の持続と6次産業化の推進による御宿から全国へ

農業・漁業においては、従事者の高齢化と後継者不足などの影響等により、従事者の確保対策は喫緊の課題であり、御宿町だけでなく、地方全体に共通している状況です。

このような中、御宿町の農業は、中山間地域総合整備事業を実施しており、新規就農者の受入れや営農の安定化対策、持続的農地の保全、環境保全向上対策等に引き続き取り組んでいくほか、新たな特産物の検討を進めるなど、生産者の意欲向上につながる施策を展開します。漁業は、豊かな漁場環境の保全や継続的に種苗を放流するなど、資源管理型漁業を推進するほか、新たな水産加工品の検討、地産地消の推進など水産業の振興を図ります。そのほか、農・水産業と観光産業の振興を図るための新たな取り組みや生産から販売までのルートづくりについても地域にとどまらず、全国まで含めて検討を進めます。

また、御宿ブランドの構築を図るため、マダカアワビの保護・増殖に向けた将来ビジョンを明確にしたなかで、漁業従事者や漁業組合、観光事業者を含めた関係機関、行政との役割を明確にし、資源復活に向けた取り組みを図ります。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
農業・水産業の新規就労者数	5人
新たな農業特産品・水産加工品数	3品

実績

- ・農業・水産業の新規就労者数 6人
(平成27年度から令和元年度)
- ・新たな農業特産品・水産加工品数 3品
(平成27年度から令和元年度)

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
漁礁の整備事業	産業観光課
県水産振興公社や民間（海生研等）との連携強化	産業観光課
漁業経営の安定化（利子補給）	産業観光課
農地営農相談の受付	産業観光課
集落活動事業等の推進	産業観光課
新規就農者や担い手の増加対策事業	産業観光課
新たな特産品開発への挑戦	産業観光課
体験農業や貸農園の推進	産業観光課
地域農業の担い手の育成及び確保（農業実践塾：夷隅農業事務所との連携）	産業観光課
有害鳥獣対策事業	産業観光課
多面的機能発揮推進事業	産業観光課
農地中間管理機構制度の活用	産業観光課
中山間地域総合整備事業	産業観光課
6次産業化の取組み	産業観光課
販売流通経路の構築に向けた取組み	産業観光課
アワビ増殖事業	産業観光課
ふるさと納税制度を活用した地場産品の流通拡大	企画財政課
集落営農組織への支援	産業観光課
オリーブ等を活用した町おこしへの取組み	産業観光課

施策⑥：企業や個人による地方への寄附・投資等による地方への資金の流れの強化

御宿町が発展を続け、魅力ある「ふるさと御宿」を後世に継承していくためには、協働によるまちづくりが必須であり、これらを実現するため、また、新しい時代に対応し得る活力ある郷土を創造するためにも、御宿町を愛する多くの方々による寄附を通じた新たな住民参加の手法を構築し、誰もが自治の担い手として、積極的にまちづくり参加できるよう、活力あるふるさとづくり基金を活用しています。そのほかに、志のある企業が寄附を通じて地方創生の取組を応援する地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、企業と御宿町の連携を強化するための支援策として効果的なものであり、企業価値の向上にもなるため、今後町の事業等の実施において活用するよう検討します。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
活力あるふるさとづくり基金寄附額（年間）	1億円

実績 47,691,000円
（令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
活力あるふるさとづくり基金の寄附額増加への取組み	企画財政課
企業版ふるさと納税やクラウドファンディングの導入	企画財政課 関係各課

6-2 基本目標B 移住定住促進と関係人口の創出・拡大



基本的方向性

- ・御宿で起業を目指す若年層の移住と、進学等により一度御宿町から転出した学生のUターンを促進します。御宿町の魅力を広く発信するとともに、交流を通じて関係人口の増加を目指します。
- ・一方若者は、進学や就職により、御宿町から転出していく傾向が続いています。この傾向をできるだけ抑えること、また転出してもいずれ御宿町に戻り、暮らしていただける環境づくりを推進します。

数値目標

対象項目	4年後数値目標
社会増減数	毎年プラス20人

実績 プラス20人

(令和元年1月～12月人口動態)

施策①：若者の移住とU I Jターンを促進

内閣府の調査¹⁰によると、東京圏在住者の49.8%が「地方暮らし」に関心を持っていること、その理由の54.8%が豊かな自然環境を求めるものであること、全体に若者のほうが関心を持っていることがわかっています。

一方で、御宿町の年齢階級別人口移動の状況を見ると、15～19歳が20～24歳になるときに転出する傾向がみられます。これは、高校卒業（大学入学）時期と就職時期に町外へ転出していると考えられます。御宿町から通学できる大学等はあるものの、遠地の大学等になると転出せざるを得ない状況もあります。

これらの状況を踏まえ、自然豊かで静かな環境で暮らしたいと考える若者が、御宿町との関係構築や移住・定住に行動を起こせるように地域の魅力の発信と環境づくりを進めます。

また、御宿町で生まれ育った若者がU I Jターンできる環境づくりを進めると同時に、小学生・中学生に対し、ふるさと学習（御宿の歴史、文化などを知り、郷土に誇りを持つことを目的とする学習）を実践し、将来御宿町の活性化に寄与する人材を育成します。

これらの取り組みにおいて地域おこし協力隊制度を活用し、移住・定住施策の拡充を図ります。

¹⁰ 移住等の増加に向けた広報戦略の立案・実施のための調査(R2.5.15)

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
移住促進体験ツアーの参加者数（累計）	120人
お試し暮らし滞在費補助利用者数（累計）	80人
移住相談や移住イベント参加者のうち町への移住者数（累計）	20人
移住支援金利用者数（累計）	5人
空き家バンク成約件数（累計）	10件

直近の実績

- ・移住促進体験ツアーの参加者数 54人
（平成27年度～令和元年度）※令和元年度は荒天中止。
- ・お試し暮らし滞在費補助利用者数 34人
（平成27年度～令和元年度）
- ・移住相談や移住イベント参加者のうち町への移住者数 9人
（平成27年度～令和元年度 統計していないため認識している方のみ）
- ・移住支援金利用者数 0人
（令和元年度～令和2年度）
- ・空き家バンク成約件数 1件
（平成27年度～令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
定住化促進体験ツアー	企画財政課
空き家バンクの活用	企画財政課
お試し暮らし滞在費補助事業	企画財政課
御宿町への移住希望者に向けた情報の提供	企画財政課
木造住宅耐震診断補助事業	建設環境課
木造住宅耐震改修工事費補助事業	建設環境課
住宅用省エネルギー設備設置補助事業	建設環境課
次世代につなぐ国際交流事業	産業観光課
命の海洋教育プログラム	教育課
農業・里山体験事業	産業観光課
国・県等の移住情報サイトの有効活用	企画財政課

施策②：豊かな自然環境の活用と生活環境づくり

前述にもありますが、東京圏在住者のうち「地方暮らし」に関心を持っていることの大きな理由は、地方には豊かな自然環境があるからとの結果がでています。

御宿町の豊かな自然は、保全すべき貴重な財産です。貴重な自然の財産を後世に残していくためには、住民が御宿町に愛着と誇りを持ち、ひとりひとりが「ふるさと御宿」の気持ちで環境保全に取り組んでいくことが重要です。

今後も、恵まれた自然環境の保全・活用と暮らしを支える生活環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
ごみのリサイクル率	現状の維持
コンポスト・生ごみ処理機購入等補助件数累計	20 件
合併浄化槽転換に伴う補助件数累計	32 件

実績

- ・リサイクル率 34.4%
(平成 30 年度 清掃事業の現況と実績調査)
- ・コンポスト・生ごみ処理機購入等補助件数 23 件
(平成 27 年度～令和元年度)
- ・合併浄化槽転換補助件数 23 件
(平成 27 年度～令和元年度)

◆取組む施策

令和 3 年度から令和 6 年度まで	所管課
コンポスト・生ごみ処理機の普及促進	建設環境課
不法投棄防止対策事業	建設環境課
ごみ収集日の周知による収集ステーションの美化	建設環境課
家庭ごみの出し方・分け方の周知による減量化、リサイクル意識の醸成	建設環境課
河川浄化と海岸の保全	建設環境課
小型合併浄化槽設置補助事業	建設環境課
ミヤコタナゴ生息地の環境整備	建設環境課
景観計画の調査、研究	建設環境課
空き家等対策計画の調査・研究	建設環境課
町内河川水質検査	建設環境課
公衆トイレ美化事業	建設環境課

施策③：大学との連携による交流促進と人材育成

御宿町は、千葉工業大学と包括的連携協定を締結しており、これまで、町内小中学生を対象にしたロボット教室等の特別教養講座の実施やロケットの打ち上げ実験、スカイツリータウンキャンパスの見学、商工会青年部と協力したこども工務店のほか、本戦略におけるアドバイザー協力など、様々な面からサポートをいただいています。

また、CCRC 事業における多世代交流事業では、三育学院大学との協働事業実施、ライフセービング大会の誘致と海水浴場の安全管理においては国際武道大学、そして公開講座事業では、城西国際大学による専門的な講座開催など、その他様々な部門で協力をいただいています。

都市部も含め他地域の大学生との人の流れを創り出すことで、様々な知恵、文化、思考が互いに交じり合います。その結果、御宿町にとっては大学の知的財産を活用して新たな施策価値を生み出せるほか、住民の学びの場の機会収益による人材育成、賑わいと活力の創出を図り、また大学にとっては貴重な研究材料となるほか、地域貢献にも寄与することとなります。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
大学との連携事業数（累計）	15 件
大学との交流人数合計	750 人

実績

- ・大学との連携事業数 15 件
（平成 27 年度～令和元年度）
- ・大学との交流人数 739 人
（平成 27 年度～令和元年度）

◆取組む施策

令和 3 年度から令和 6 年度まで	所管課
行政、大学、地域住民の共同事業の実施	企画財政課
大学ゼミ合宿・ガイダンス等による地域交流	企画財政課
多世代交流拠点での交流活動	保健福祉課
公開講座の開催による生涯学習の充実	教育課

施策④：企業のテレワークとワーケーションの推進

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、働き方や地方移住に関する国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、企業のサテライトオフィス開設やテレワーク活用を支援することで、御宿への新しい人の流れを創出し、関係人口の創出、活力ある地域社会の実現を図ります。

また、新たな誘客方法として、魅力的な観光地で楽しみながら働くワーケーションを普及させ、宿泊施設の平日の稼働率の向上を図ります。ワーケーションをきっかけとして来訪する都市部の人材を副業・プロフェッショナル人材として活用し、市内事業所の人材確保につなげます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
お試しオフィス開設件数	5件
テレワークの活用による二拠点居住者数・移住者数	25件

実績

- ・お試しオフィス開設件数 0件
（新規のため実績なし）
- ・テレワークの活用による二拠点居住者数・移住者数 0人
（新規のため実績なし）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
お試しオフィスの実施（再掲）	企画財政課
御宿でのテレワーク環境の魅力発信	企画財政課

6-3 基本目標C 安心して子育てできるまちづくり



基本的方向性

- ・国や県よりも低い合計特殊出生率が続いている御宿町は、国が目標としている出生率まで町の出生率を引き上げていくことを目指します。
- ・出生率を引き上げるため、結婚、出産、子育て、教育という一連の流れの中で、国が実施する施策だけに依存するのではなく、独自に効果的な各種施策を実施し、切れ目のない支援策を展開します。

数値目標

対象項目	4年後数値目標
合計特殊出生率	国が目標としている合計特殊出生率まで引き上げることを目指す

実績 合計特殊出生率 0.97

(令和元年度 千葉県統計衛生年報)

※2030年に1.80程度、2040年に2.07程度で設定。

施策①：安心して子どもを産み育てることができる環境づくり

御宿町人口ビジョンで示しているとおり、地方創生においては、合計特殊出生率を上昇させることは重要な要素です。御宿町では、これまでも法定事業はもちろん、国や県が推進する各種事業にも積極的に取り組み、きめ細かい子育て環境の充実等に取り組んできました。

「安心して子どもを産み育てることができる環境づくり」は全国的な課題であるため、国の施策と歩みを共にし、地域資源を活用して地域の外からも稼ぐ力を高め、地域内経済循環の実現に取り組んでいきます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
<p>【御宿町子ども・子育て支援事業計画アンケート結果より】</p> <p>就学前児童：保護者調査 「子育てに関する不安感や負担感」において、「非常に不安や負担を感じる」、「何となく不安や負担を感じる」 44.5（平成30年度）</p>	<p>【御宿町子ども・子育て支援事業計画の見直し時のアンケート】</p> <p>就学前児童：保護者調査 「子育てに関する不安感や負担感」において、「非常に不安や負担を感じる」、「何となく不安や負担を感じる」と回答する割合を下げる。</p>

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
子育て相談の実施	保健福祉課
子育て支援センターの運営	保健福祉課
地域子育て支援拠点事業	保健福祉課
出産育児祝金支給事業	保健福祉課
乳幼児相談の実施	保健福祉課
つくしくらぶ（子供の発育・発達相談）の実施	保健福祉課
2歳児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布事業	保健福祉課
子ども医療費助成事業	保健福祉課
高校生等医療費助成事業	保健福祉課
むし歯予防のための健康教育の実施	保健福祉課
1歳6か月児・3歳児健康診査	保健福祉課
高校生通学定期券購入費補助	保健福祉課
児童インフルエンザ予防接種費用助成	保健福祉課
小中学校等入学準備金	教育課
小中学生修学旅行費用補助	教育課
入学準備金給付制度	教育課

施策②：仕事と家庭の調和の実現

子育てをめぐる環境が大きく変化するなか、地方公共団体は地域のニーズを把握し、地域の実情に応じて、子育て家庭への子育て支援策の充実を図る必要があります。

御宿町子ども・子育て支援事業計画アンケートの結果によると、国や町等に重点的に取り組んでもらいたい施策は、「公園、児童遊園等の遊び場の整備」、「子育てに伴う経済的支援の充実」が上位にあり、遊び場や遊び環境の整備、経済的負担の軽減など、ニーズに応じた子育てサービスの充実を図ります。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
御宿認定こども園の利用満足度向上を目指す	満足度向上
介護職員初任者研修助成制度利用件数	12人

実績 介護職員初任者研修助成制度利用件数 6件
(平成27年度～令和元年度)

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
介護職員初任者研修受講料助成事業	保健福祉課
おんじゅく認定こども園における教育・保育の提供	保健福祉課
病児保育事業	保健福祉課
放課後児童クラブ事業	保健福祉課
子ども放課後週末活動等支援事業	教育課

施策③：特色ある教育活動の充実と安全で安心な学校づくり

御宿町では、次代を担う子どもたちの夢の実現に向けて、学力の向上に取り組むことはもちろん、海・砂浜・磯などの海浜資源を活用した体験学習や、地域の歴史や文化に触れるふるさと学習、また、長野県野沢温泉村との海と山の子交流事業などを実施しており、子どもたちが将来、「ふるさと御宿」に愛着と誇りを持てる教育を推進します。

また、個に応じた学びの実現を支援するとともに、新学習指導要領に対応した、学校における ICT 環境の整備を進めます。食育の充実及び地産地消の取組については、学校・こども園・食生活改善推進員等と連携し推進します。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
海と山の子交流事業の継続	継続
命の海洋教育プログラム事業	継続
磯観察会、なぎさマラソンなど	継続
町独自の特色ある教育プログラム	継続

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
入学準備金給付制度	教育課
教育プログラム助成制度	教育課
海外留学助成事業	教育課
食育の充実と地産地消への取り組み	産業観光課 保健福祉課 教育課
小中学校における ICT 環境の整備	教育課
海と山の子交流事業	教育課
地域力を活かした特色ある教育	教育課
大学連携・ボランティア協力等による学び・集い合う環境づくり	教育課

施策④：地域全体で支え育てる環境づくり

子育てを周囲があたたかく見守り、子育て家庭を地域全体で支えていく・育む子育て支援策を推進し、子育てしやすいまちをつくります。

また、子ども達が安心・安全な生活がおくれるよう、地域住民をはじめ、学校、警察などの関係機関と連携を図りながら、交通事故の防止や犯罪が起こりにくい環境づくりを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
安全で安心なまちづくりパトロール実施数（累計）	48回
青少年相談員の活動回数	35回

実績

- ・安全で安心なまちづくりパトロール実施数 60回
（平成27年度～令和元年度）
- ・青少年相談員の活動回数 10回
（平成27年度～令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
子育て・相談しやすい環境整備事業	教育課
青少年健全育成事業の推進	教育課
ボランティア活動支援（読み聞かせ）	教育課
安全安心なまちづくり（SST）パトロール	総務課 教育課

6-4 基本目標D 高齢者が安心して住み続けられる環境づくり



基本的方向性

- ・国の調査によると、東京都在住者の60代男女は、「退職」などをきっかけとして2地域居住を考えている人が33%にのぼります。しかし、移住する上での不安項目としては、医療・介護といった地域医療や買い物の状況、地域内の移動手段である公共交通、地域コミュニティの状況などの項目があげられています。
- ・御宿町は大型リゾートタウンとして御宿台が開発され、開発区域1,500区画の中で約1,400人(760世帯)の登録があります(住民基本台帳)。高齢になると、自家用車の運転も次第に困難になり、買い物や通院など日常生活における移動手段の確保や、医療・介護体制の充実が一層求められます。このような状況の中、御宿版CCRC構想に基づく地域再生計画(生涯活躍のまち・おんじゅく(おんじゅくまるごと生涯活躍・安心のまち))及び地方創生推進交付金実施計画(御宿町生涯活躍のまち推進事業)を実施し、交付金が終了した後も継続的に事業を進めるとともに、まちづくりの中心的な役割を担う人材の掘り起こしや育成、活躍を支援することで、皆が心豊かに安心して暮らすことのできるまちづくりを推進します。

目標

対象項目	4年後目標
御宿版CCRC	生涯活躍のまち推進協議会やプロジェクトチーム等の検討を踏まえ事業推進

施策①：御宿版CCRC事業の推進と地方創生の基盤をなす人材の掘り起こしや育成、活動支援

御宿版CCRC構想に基づく地域再生計画及び実施計画を実現するため、生涯活躍のまち推進協議会やプロジェクトチームにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進めます。

介護・医療機関との連携により、健康づくりや介護・医療サービスの向上を図るほか、大学との連携の中で生涯学習や社会参加による多世代交流の機会を創出します。

また、高齢者の経験や専門的な技術などをまちづくりに生かし、生きがいに繋げるシルバー人材バンク事業の充実など、高齢者が安心して暮らせるきめ細かい施策を展開します。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
交流サロン利用者数（延べ人数）	6,350 人
CCRC 事業の取組による就業者	37 人

実績

- ・交流サロン利用者数 1,204 人
（令和元年度）
- ・CCRC 事業の取組による就業者 0 人
（新規のため実績なし）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
交通利便性向上対策の検討	企画財政課
大学・関係機関と連携し、生涯学習や社会参加による多世代交流機会の創出	教育課 保健福祉課
シルバー人材バンク事業	保健福祉課
町民と連携した段差や危険箇所の早期改善	建設環境課
交流サロンへ施設整備費・運営事業費に対する補助	保健福祉課
多世代交流事業の推進	保健福祉課

施策②：予防施策の推進及び地域医療の充実

高齢者が住み慣れた地域で健康的に暮らしていけるよう、新型コロナウイルス感染症などの感染予防と感染対策の正しい知識を身につけ、健康意識の高揚を図るとともに、まちの特性に応じた様々な地域支援事業を行います。

また、住民主体の取り組みを含めた多様な主体による柔軟な取り組みを支援し、効果的かつ効率的なサービス事業を推進します。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
2021 高齢者保健福祉計画、第8期介護保険事業計画における推計介護認定率	15.7%未満

実績 14.7%

（令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
支え合い事業の充実（見守り訪問事業、社会参加型通所事業等）	保健福祉課
介護予防普及啓発事業（おんじゅくまち健康づくり教室「すこやか」、鶴亀くらぶ等）	保健福祉課
地域介護予防活動支援事業（巡回型元気いきいき教室、介護予防サポーター育成等）	保健福祉課
地域リハビリテーション活動支援事業（理学療法士の個別相談・指導、介護予防サポーター育成、地域ケア会議等）	保健福祉課
介護予防ボランティア育成	保健福祉課

6-5 基本目標E 好循環を支えるまちづくり



基本的方向性

- ・ここまで、雇用・人の流れ・子育て・高齢者の安心に関する4つの基本目標を設定し、総合戦略の4つの柱としました。これらに加え、好循環を支えることを目的とした5つ目の基本目標を設定します。
- ・住民にとって「住み続けたい」と思えるまちになるよう、地域の公共交通をはじめとする生活基盤の整備や総合的な防災力の充実など、好循環を支えるまちづくりを進めます。
- ・人口減少と高齢化が進展するなかで、まちづくりの主役である地域住民とともに今後の御宿町の将来像を描き、持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組んでいくことが重要です。

数値目標

対象項目	4年後数値目標
公共交通利用者数（年間） （エビアミー号・JR・民間路線バス）	400,000人

実績 公共交通利用者数 391,500人
（令和元年度）

施策①：持続可能な地域公共交通の確保と利用促進

住民生活を支える地域公共交通の維持・確保を図るため、乗合運行事業「エビアミー号」を運行しています。新型コロナウイルス感染症対策を行い、利用者の状況や実績を踏まえながら、利用しやすい地域交通として引き続き運行します。

また、町内の公共交通をはじめ、鉄道や路線バスとの相互連携など、地域交通のネットワーク維持と利便性の向上を図ります。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
エビアミー号の年間利用者数（年間）	5,385人

実績 4,755人
（令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
御宿町地域公共交通事業（エビアミー号）	企画財政課
民間（鉄道事業者）事業所への要望活動	企画財政課
鉄道事業者との連携による御宿駅エレベーター整備等のバリアフリー化	企画財政課

施策②：安全で効率的な公共施設運営

御宿町内の公共施設については、人口減少や老朽化による施設の更新が課題となっています。住民の安全・安心を確保しつつ、施設の更新、統廃合、長寿命化など財政健全化の面も踏まえて取り組んでいく必要があります。

このような状況のなか、長期的な視点を持って公共施設等の適正配置を含めた規模適正化や町有財産の利活用についての民間活力の活用、町有地の有効な活用方法の検討など、人口減少等を踏まえた既存施設等の総合的な取組みを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
公共施設等総合管理計画・個別計画の推進	推進

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
町有地の利活用事業	企画財政課
計画に基づく施設の効率的な運営の検討	総務課 各施設所管課

施策③：消防団員の確保や自主防災組織の活動支援

災害に強い御宿町を目指し、自助・共助・公助の連携を強化するなかで、防災訓練等を通じて住民の防災意識の高揚と地域防災力の強化を図るほか、消防団員の確保対策として消防団が活動しやすい環境づくりに取り組むとともに、機能別消防団員制度の導入について検討をすすめます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
消防団員数	225人
各種防災訓練への参加人数（累計）	1,400人

実績

- ・消防団員 159人
（令和元年度）
- ・各種防災訓練への参加人数 1,794人
（平成27年度～令和元年度）

◆取組む施策

令和3年度から令和6年度まで	所管課
避難誘導看板の計画的な設置	総務課
災害情報システム等の活用	総務課
各種災害に対応した実践的な防災訓練の実施	総務課
消防団員確保対策	総務課
自主防災組織への活動支援	総務課
防犯対策の充実	総務課

施策④：生涯学習の推進と環境整備

多様化する住民の学習ニーズや健康づくり等に対応できるよう、住民の生きがいづくり事業や健康増進のための取組み、住民の経験や技能などを生かして、地域で活躍できる環境づくりを推進します。また、大学との連携のなかで専門的分野における公開講座の開催など、多様な学習機会の提供に向けた取組みを進めます。

◆重要業績評価指標（KPI）

対象項目	4年後 KPI
生涯学習事業の参加数（累計）	9,580 人

実績

- ・公民館事業（自主クラブ除く）への参加者数 1,495 人
（令和元年度）
- ・海洋センター事業参加者数 4,441 人
（平成 27 年度～令和元年度）

◆取組む施策

令和 3 年度から令和 6 年度まで	所管課
生涯スポーツの推進と健康づくり事業	教育課
大学との連携による公開講座の開催	教育課
幅広い世代における交流事業の推進	教育課

第2期

御宿町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和3年3月

千葉県御宿町企画財政課

〒299-5192 千葉県夷隅郡御宿町須賀 1522

TEL：0470-68-2512 FAX：0470-68-3293